

2019 5月7日
No.51

みどり市 議会だより



卒園証書授与式

はだしになり、泥んこ遊びに興じ夢中になって過ごす日々。
みどり市笠懸町第10区たけのこ保育園の子育ての原点にあ
るもの、それは人間としての豊かな感性を培うことだとの話
です。

卒園証書授与にも子どもとの絆を大切にする取り組みが見
られます。

平成31年第1回定例会（3月）

<主な内容>

本会議	2～3
表決結果	4～5
施政方針・総括質疑	6～8
予算特別委員会	9
常任委員会	10～12
一般質問	12～23
まちの声	24

平成31年度一般会計予算 206億4000万円を可決

平成31年第1回定例会は、2月21日から3月15日までの23日間にわたり開催されました。

人事案件14議案、平成31年度各会計予算14議案、平成30年度補正予算11議案、一般議案13議案、議会議案3議案が上程され、慎重審議の結果、塚越副市長の選任同意など、55議案を原案のとおり可決しました。

初日は市長の施政方針をはじめ、議案の提案説明などがありました。副市長選任同意は、会期最終日の3月15日に追加議案として提案されました。一般質問には16名の議員が登壇し、市政についていただきました。

市長提出議案

- ◆専決処分した事件（平成30年度一般会計補正予算（第3号））の承認
- ◆職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- ◆行政組織条例の一部を改正する条例
- ◆地域福祉基金条例の一部を改正する条例
- ◆温泉施設かたくりの湯条例の一部を改正する条例
- ◆地域包括支援センターの職員及び運営に関する基

- ◆準を定める条例の一部を改正する条例
- ◆簡易水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例
- ◆建築基準法関係手数料条例及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例
- ◆東町移住定住促進住宅条例
- ◆市道の路線廃止
- ◆市道の路線変更
- ◆市道の路線認定

人事案件

- ◆訴えの提起
- ◆農業委員会委員の任命同意
- 飯塚 信子 氏
- 岩崎十三江 氏
- 木村 輝義 氏
- 小林 利信 氏
- 櫻井 正彦 氏
- 関口 裕 氏
- 高野 光和 氏
- 長澤 修一 氏
- 根岸 始 氏
- 深澤 良朗 氏
- 藤生 定雄 氏

補正予算

星野 邦夫 氏
前原 卓 氏

- ◆平成30年度一般会計補正予算（第4号）
- ◆同 太陽光発電事業特別会計補正予算（第3号）
- ◆同 国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第3号）
- ◆同 国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第3号）
- ◆同 後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- ◆同 介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第3号）
- ◆同 簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）
- ◆同 下水道事業特別会計補正予算（第3号）
- ◆同 富弘美術館事業特別会計補正予算（第3号）
- ◆同 競艇事業特別会計補正予算（第3号）

平成31年度予算

- ◆一般会計予算

追加議案

- ◆太陽光発電事業特別会計予算
- ◆鉄道経営対策事業特別会計予算
- ◆国民健康保険（事業勘定）特別会計予算
- ◆国民健康保険（診療所勘定）特別会計予算
- ◆後期高齢者医療特別会計予算
- ◆介護保険（保険事業勘定）特別会計予算
- ◆戸別浄化槽事業特別会計予算
- ◆簡易水道事業特別会計予算
- ◆農業集落排水事業特別会計予算
- ◆企業用地整備事業特別会計予算
- ◆下水道事業特別会計予算
- ◆富弘美術館事業特別会計予算
- ◆競艇事業特別会計予算
- ◆平成30年度一般会計補正予算（第5号）
- ◆副市長の選任同意
- 塚越 昭一 氏

請願審査

◆若い人も高齢者も安心できる年金制度である全額国庫負担の最低保障年金制度創設を政府に求める請願

↓継続審査

◆「会計年度任用職員制度施行に伴う臨時・非常勤職員の地位・待遇改善を求める」意見書提出を要請する請願書

↓継続審査

議会提出議案

◆市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

↓可決

◆市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

↓可決

◆市議会会議規則の一部を改正する規則

↓可決

平成30年度 各会計補正予算一覧表(3月補正)

会 計 区 分		補 正 額	補正後の額
一 般 会 計		▲7億7,110万4千円	195億2,082万5千円
特 別 会 計	太 陽 光 発 電 事 業	13万5千円	7,679万1千円
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	▲819万1千円	60億3,350万2千円
	国 民 健 康 保 険 (診 療 所 勘 定)	▲1,245万7千円	1億2,528万4千円
	後 期 高 齢 者 医 療	1,559万3千円	5億4,414万円
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	185万2千円	44億3,123万4千円
	簡 易 水 道 事 業	▲368万8千円	1億1,712万5千円
	下 水 道 事 業	▲3,651万5千円	13億818万5千円
	富 弘 美 術 館 事 業	▲302万9千円	1億2,072万3千円
	競 艇 事 業	▲9,700万円	1,214億2,011万5千円

※「▲」は予算の減額を表します。

会議録を公開しています

市議会の会議録を公開しています。市のホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

みどり市議会 会議録

検索



平成31年第1回定例会表決結果

区分	番号	会派議員名 件名	市政クラブ						広和クラブ				立志クラブ		公明クラブ	日本共産党	選一信	無会派				合計	
			椎名祐司	荻野忠	須永信雄	田部井多市	伊藤正雄	深澤輝彦	古田島和茂	武井俊一	大澤映男	新井みゆき	阿左美守	須藤日米代	宮崎武	高草木良江	常見詔子	海老根篤	上岡克己	杉山英行	金子實	賛成者数	反対者数
承認	第1号	専決処分した事件（平成30年度みどり市一般会計補正予算（第3号））の承認について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
同意	第1号～第13号	みどり市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第14号	みどり市副市長の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
議案	第1号	みどり市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第2号	みどり市行政組織条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第3号	みどり市地域福祉基金条例の一部を改正する条例について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	15	3
	第4号	みどり市温泉施設かたくりの湯条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第5号	みどり市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第6号	みどり市簡易水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第7号	みどり市建築基準法関係手数料条例及びみどり市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第8号	みどり市東町移住定住促進住宅条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第9号	市道の路線廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第10号	市道の路線変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第11号	市道の路線認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第12号	訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第13号	平成30年度みどり市一般会計補正予算（第4号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第14号	平成30年度みどり市太陽光発電事業特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第15号	平成30年度みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
	第16号	平成30年度みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	0
	第17号	平成30年度みどり市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	0
	第18号	平成30年度みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	0
	第19号	平成30年度みどり市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	0

平成31年第1回定例会表決結果

区分	番号	会派 議員名 件名	市政 クラブ						広和 クラブ				立志 クラブ		公明 クラブ	日本共産党	選 一信	無会派				合計	
			椎名祐司	荻野忠	須永信雄	田部井多市	伊藤正雄	深澤輝彦	古田島和茂	武井俊一	大澤映男	新井みゆき	阿左美守	須藤日米代	宮崎武	高草木良江	常見詔子	海老根篤	上岡克己	杉山英行	金子實	賛成者数	反対者数
議案	第20号	平成30年度みどり市下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	0
	第21号	平成30年度みどり市富弘美術館事業特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	0
	第22号	平成30年度みどり市競艇事業特別会計補正予算（第3号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第23号	平成31年度みどり市一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	16	2
	第24号	平成31年度みどり市太陽光発電事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第25号	平成31年度みどり市鉄道経営対策事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第26号	平成31年度みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計予算について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	16	2
	第27号	平成31年度みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第28号	平成31年度みどり市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	16	2
	第29号	平成31年度みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計予算について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	16	2
	第30号	平成31年度みどり市戸別浄化槽事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第31号	平成31年度みどり市簡易水道事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第32号	平成31年度みどり市農業集落排水事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第33号	平成31年度みどり市企業用地整備事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第34号	平成31年度みどり市下水道事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第35号	平成31年度みどり市富弘美術館事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第36号	平成31年度みどり市競艇事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	16	2
	第37号	平成30年度みどり市一般会計補正予算（第5号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1
議会議案	第18号	みどり市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	15	3
	第19号	みどり市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第20号	みどり市議会会議規則の一部を改正する規則について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0

注1）表決結果の表示について、賛成の場合は「○」、反対の場合は「×」、棄権の場合は「棄」、除斥の場合は「除」、欠席の場合は「欠」と表示しています。

注2）議長は可否同数以外の場合は、表決に加わらないため「—」と表示しています。

注3）棄権…議員自らの意思により表決に参加しない場合。

注4）除斥…議員は直接の利害関係にある事件については、その議事に参与することができない。（地方自治法第117条）

施政方針、 ここが聞きたい！

施政方針の概要

平成31年第1回定例会で、須藤市長から平成31年度市政執行についての施政方針が表明され、4会派の代表者による総括質疑が行われました。ここでは、内容を要約してお知らせします。

平成31年度は、市が市民と一体となつて活力あるまちづくりを進めていくために、4つの骨子「魅力と活力にあふれる地域の創生」「新たな発想による事業の展開と推進」「まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証と着実な推進」を基本とし、総合計画で掲げる4つの基本戦略「人が輝くまちづくり」「安全で快適なまちづくり」「活力あふれるまちづくり」「自立と協働のまちづくり」と、重点的に取り組むための予算編成を行った。

本市が着実にステップアップしていくため、これまでの前例にとらわれず、最善の方向性をもって市政に取り組んでいく。

◆魅力と活力にあふれる地域の創生

市と市民が一体となつて

地域資源の魅力の磨き上げを行い、新たな魅力を創造していくとともに、阿左美駅などの駅周辺の整備および渡良瀬幹線延伸の市道整備を積極的に推進し、交流人口、定住人口の拡大を図っていく。

◆新たな発想による事業の展開と推進

全国的な少子化、高齢化および人口減少に伴い、この地域が将来にわたり繁栄していくために、民間企業の活力や、新たな発想、技術を積極的に取り入れて事業展開するとともに、今後の人口規模などを考慮した公共施設サービスについて、市民の負担を考慮して研究を進めていく。

◆まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証と着実な推進

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、短



みどり市マスコットキャラクター みどもス

期で取り組むべき事業に集中して投資し、この地域を将来にわたって活力ある地域とするための基盤づくりを行い、中長期の取り組みへと着実につなげていく。

◆持続可能な財政基盤の構築

本市の将来を見据えながら、適正な財政運営を行うていくためには、職員一人一人が例外なく事業を見直すという意識改革を行い、スクラップ・アンド・ビルドにより、必要性、緊急性の高い事業を優先すること、持続可能な財政基盤の構築を図っていく。

問 Wi-Fi環境の整備とインバウンドについての考え方は。

市長 平成31年度は大間々駅に無料Wi-Fiの整備を行う。インバウンド対応については、市内観光スポット、主要ポイントを選択してタッグすると、指定した言語でガイドする多言語音声アプリを作成していく。

問 特殊詐欺対策としての防犯機能付き電話用機器購入費補助事業の概要は。

市長 特に特殊詐欺被害が心配される高齢者世帯に対し、自己防衛手段として、補助制度を設けて設置を推進していく。

問 市内のハイリスク対策としてのねたき橋の自殺予防の考え方は。

市長 景勝地として配慮しながら、防犯カメラを用い

市政クラブ

椎名祐司 議員

総括質疑

たネットワークシステムを構築し、警察と連携を図り効果的な対策を講じていきたい。

問 児童同士の人間関係づくりを構築させて、いじめや不登校への解消につなげていくための、福岡中央小学校と大間々北小学校との

小小連携については。

市長 両校の特色を生かした授業や行事を行うための教育課程を編成し、さまざまな教育活動を実施することで、両校の児童が交流できる時間が増え、結び付きが強くなっている。小小連携のモデルとしても最適であると考えている。

荻野 忠議員

問 観光とは資源を生かして利益を上げることだ。効果測定し、経済効果がどのようなであったのか、検証して次に生かすべきだが。

市長 群馬デステイネーションキャンペーン（DC）の実施に当たり、入込客数と観光消費額の目標数値では15%アップを設定した。

問 前年度では、経常収支比率が99・0%と最悪。この数年の間に大型事業がめじろ押しで、不足分を財政調整基金に頼り過ぎるのは危険だ。財政状況を示す数値には注意を払うべきでは。

市長 経常収支比率を改善したいと思っているが、交付税の減額もあり決算になってみないと分からない。今後、大型事業があることから、枯渇することも考えられ、注視していきたい。

問 新設小学校建設について、多額の予算を計上したが、ほとんど使われることがなかったのはなぜか。この件に関して、疑問点を追求する市民の声を判断して、市長が迷っていたのではないかと思うが。

市長 予算の件は、大変遺憾なことだと思っている。建設に対して迷っていたわけではなく、教育部の取り組みが十分でなかったため、計画を見直した。開校業務推進のために組織を変更して取り組む計画だ。

問 10年後の児童の総数を

推計すると、現在よりも約500人は減少する。この数値から適正規模数は、5校もあれば十分だという想定ができる。大間々町の小学校の適正な規模数への判断は。

市長 大間々町においては、施設の老朽化や広さを含めて考えると、大間々中学校や大間々東中学校を核とした義務教育学校の導入も検討していきたい。

問 支援策終了後、地域おこし協力隊員が自活、生活できるだけの所得が得られるのか心配している。いつまでも補助金を出し続けていくわけにはいかない。大間々町にも若者が仕事を求めて市外や県外からも来ている。地域おこし協力隊事



業として支援できないのか。

市長 隊員が退任した後も、安定した生活基盤がつくれるように支援したい。

大間々町内にもそのような人がいるなら、地域おこし協力隊事業として検討したい。

広和クラブ

古田島 和茂議員

問 木材利用の促進および活性化施策については。

市長 森林経営管理法が成立した中、新たな森林経営管理制度に基づき、山林所有者および林業従事者と協力し、森林資源の適正な管理を図っていく。木材利用産業の誘致も行う。また、公共施設整備などにおいても積極的な木材利用の出口創設を図り、活性化に努めたい。

問 有害鳥獣対策としての捕獲獣の出口創出、資源化は。

市長 現在、群馬県内では野生鳥獣の食肉用としての利用は、出荷制限されているが、今後本市でも独自に

検査を行い、出荷制限が解除となり次第、食肉用や工芸品として利用する。ジビエなど専門家や大学などに研究してもらい地域資源としたい。

問 自治体間の交流についての施策は。

市長 首都圏の自治体を訪問し、本市の知名度を上げ交流人口の拡大を図るため、バスツアーなどを企画し移住定住につなげたい。

新井 みゆき議員

問 空き家利活用移住体験施設整備改修事業で、空き家を有効活用するために改修を行い、移住定住を考えている人に貸し出すということであるが、その判断はどのようにするのか。

市長 市外や県外に住む人で、本市に興味を持つ人に利用してほしいと考えている。希望者に聞き取りを行い判断する。

問 多くの自治体で同じような取り組みをしているが、本市オリジナルの施策となるのか。

市長 事業実施のためにい

立志クラブ

須藤 日米代 議員

くつかの先進地の事例を調査研究し参考にした。本市の暮らしやすさを体験し住みたいと思ってもらえるようにしたい。

問 より多くの市民がまちづくりに関心を持ち、主体的に参加できるような仕組みづくりとは。

市長 まちづくりに関する市民団体の情報を集約し、発信することで、市民の認知度や関心を高めていきたい。その結果として、活動内容に共感した市民が団体への加入などのきっかけとなることを期待している。また、情報を発信することにより、市民との協働のまちづくりをしていきたい。



公明クラブ

宮崎 武 議員



問 基本方針、基本戦略、主な取り組みについて、転入促進と転出抑制、具体的な施策の詳細などは。

市長 具体的な実施策を着実に推進する。

問 3歳以上児ならびに3歳未満児非課税世帯無償化の詳細は。

市長 詳細については未定であり、今後詰めていく。

問 平成32年4月からの市町村負担金25%に対しての財源は。

市長 財源を確保するため、さまざまな検討を行う。

問 骨髄移植ドナー助成事業の実施で通院および入院費支援の詳細については。

市長 引き続き検討していく。

宮崎 基本方針、基本戦略、主な取り組みについてのさまざまな施策や詳細を説明された各種の施策は、全て移住定住対策に帰着する部分だ。他の自治体が行っていない魅力ある施策。土地が安くて交通事情

阿左美 守 議員

問 渡良瀬幹線道路の都市計画決定に合わせた道路ネットワークの検証、見直しとはどのような計画か。

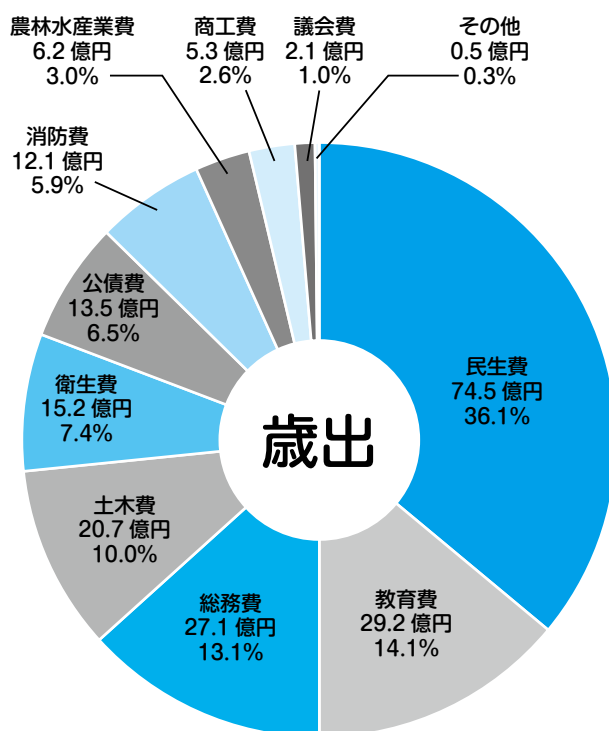
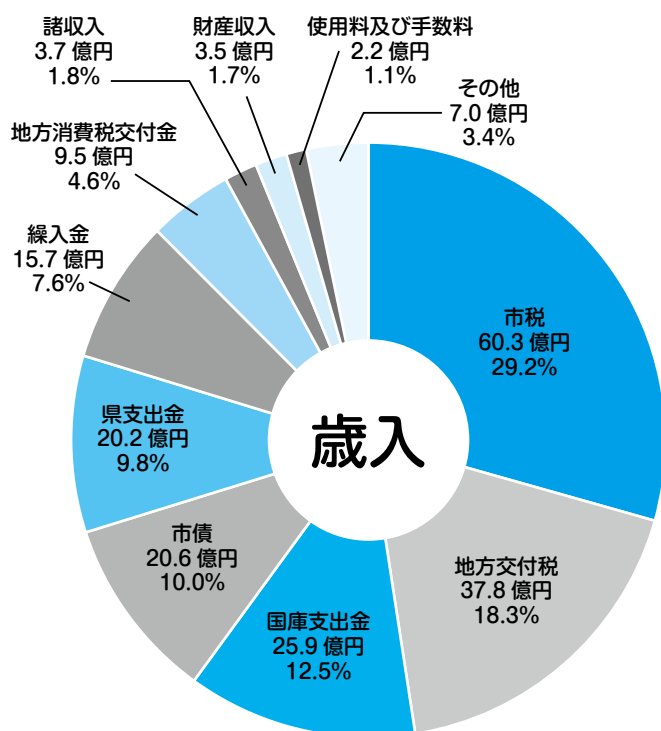
市長 既存道路の必要性、妥当性を検証し、住民説明

が良いといった施策の上に消費税アップに対応する潤沢な補助金施策など知恵を出していけるようさらなる推進をしながらではない。子育て支援の充実、幼児教育無償化は、この施策について国では消費税の2%分の5、6兆円の中から年間約7800億円を使用するようだ。無料ならば、保育に欠けることをなんとかクリアして入園させようとする家庭が増えてくる。しっかりとした対策をもって推進してほしい。



平成31年度一般会計予算概要

予算総額 206億4,000万円
(対前年比6.0%増)



予算特別委員会

予算特別委員会は、3月4日に議長を除く18名で設置され、委員長に武井俊一委員、副委員長に深澤輝彦委員を選出した。その後、3月6日から8日までの3日間、委員および執行部出席の下、予算審査を行った。付託された議案第23号、平成31年度一般会計予算から、議案第36号、平成31年度競艇事業特別会計予算までの14議案について各委員から多くの質疑が出された。各議案とも慎重に審査をした結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な審査内容

問 地域おこし協力隊の人数を増やして地域活性化をするというが、具体的な事業については。また、隊員が活躍できる場所をどのように指導して進めていくのか。

東市民生活課長 東町なら

ではの地域資源や特色を生かし、観光振興、林業振興、木材産業振興、農業振興を柱として隊員が定住に向けた活動をする中で、個々の隊員の経験や希望に応じて複数の分野で生計が立てられるよう柔軟な対応をしていく。具体的には、地元の森林組合や農家などで技術の習得を行い、市としても連絡調整や隊員との意見交換などで支援をしていきたい。

問 新設小学校設置事業の中で物件補償費が計上されているが、どのような物件の補償になるか。

学校計画課長 農地のビニールハウスや道路沿いにある看板、立木などを補償の対象にしている。



武井 俊一 予算特別委員長

総務文教 常任委員会

本委員会は執行部出席のもと3月14日に開催した。

付託された議案

●職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員において、超過勤務命令の上限などを定める人事院規則が平成31年4月から施行されることに伴い、地方公務員においても同様の措置を講じるため、条例の改正を行うもの。

改正内容は、超過勤務命令の上限などを規則で定められるようにするため、規則への委任規定を追加するもの。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

●行政組織条例の一部を改正する条例

東町に関する事務を東支所内で完結できる仕組みを構築するため、条例の改正を行うもの。

改正内容は、事務分掌の所管を見直し、これまで都市建設部都市計画課が所管していた簡易水道に関する事務を東市民生活課へ、小水道に関する事務を市民部生活環境課へ移管するもの。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

●東町移住定住促進住宅条例

東町には、民間の賃貸住宅やアパートがなく、また、市営住宅には入居基準により単身での入居ができないなど、移住や定住希望者への住宅の確保が課題となっている。東町内の既存



の市有施設を活用し、東町への移住および定住の促進を目的とした住宅を設置するため、地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき条例を制定するもの。主な内容は、住宅の名称や位置、家賃など。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

付託された請願

●「会計年度任用職員制度施行に伴う臨時・非常勤職員の地位・待遇改善を求める」意見書提出を要請する請願

引き続き明確な制度設計が示されていないことから継続審査を求める意見あり。

採決の結果、挙手多数により継続審査に決定。

市民福祉 常任委員会

本委員会は執行部出席のもと3月11日に開催した。

付託された議案

●地域福祉基金条例の一部を改正する条例

地域福祉基金の活用対象を広げ、幅広く保健福祉の向上を図るため、基金設置目的および運用益金の充当事業の規定において、「高齢者」を「市民」に改めるもの。

保健福祉の向上をどのように図るのかとの質疑があり、平成31年度は高齢者の見守り事業について活用を考えているとの説明。

委員から、この地域福祉基金は高齢者のために使ってもらいたい。わざわざ改正して、これから何に使うのか目的もない中では反対であるとの討論あり。また、市民全体の福祉の向上という観点から、子育て世代や若い世代などが幅広く基金を使えるようにしておく必要があるとの賛成討論あり。

採決の結果、挙手多数により可決すべきものと決定。

●温泉施設かたくりの湯条例の一部を改正する条例

開館時間の夏、冬の別をなくし、午前10時から午後9時までとする。また、障がい者の介助者にかかる使用料は1名に限り当該障がい者と同額とするもの。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

●地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

地域包括支援センターに置く主任介護支援専門員の定義に係る規定を整備するもの。

研修の目的、研修時間や日数について質疑があり、



業務に関して十分な知識と経験を有する介護支援専門員に対して行われる研修では70時間、更新については46時間との説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

付託された請願

●若い人も高齢者も安心できる年金制度である全額国庫負担の最低保障年金制度創設を政府に求める請願

最低保障年金制度を創設していくというのは年金の過渡期の中では必要なことではないかという意見あり。また、現行制度の中でも収入、所得によって免除制度がある。特に現行の基礎年金に関しては、まだ周知徹底が十分ではない。まず現行制度の中できちんと徹底していく必要があるとの意見あり。

委員より継続審査を求める意見が出され、採決の結果、挙手多数により継続審査に決定。

経済建設 常任委員会

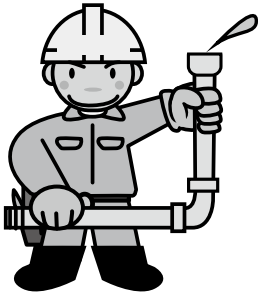
本委員会は執行部出席のもと3月12日に開催した。

付託された議案

●簡易水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

水道法施行令および水道法施行規則の改正に伴い、条例を改正するもの。

布設工事監督者および水道技術管理者の資格要件に専門職大学の前期課程修了者を追加し、布設工事監督者の資格要件において技術士第2次試験合格者の選択科目の中から「水道環境」を削除するものとの説明。



討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

●建築基準法関係手数料条例及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例

建築基準法の改正に伴い、関係する2本の条例の改正を行うもの。

改正内容は、建築基準法関係手数料条例については、接道基準の特例が設けられたことにより、特定行政庁でも接道基準の適合の認定事務を行うことができることとなったため、当該認定に係る事務について徴収する手数料を新たに定め、また、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例については、条ずれを改めるものとの説明。

討論はなく、採決の結果、挙手多数により可決すべきものと決定。

●市道の路線廃止

市道2級11号線は、県道大間々世良田線バイパスの整備に伴い、県道敷に全線

が含まれ、道路としての形態がなくなつたため廃止するものとの説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

●市道の路線変更

市道1級7号線、市道笠懸3078号線および市道笠懸3080号線は、県道大間々世良田線バイパスの整備に伴い、線形が変わつたことにより区域の変更を行うもの。市道笠懸3029号線ほか10路線は、県道大間々世良田線バイパスの整備に伴い、一部が県道敷に含まれるために起終点の変更を行うものとの説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

●市道の路線認定

市道1級29号線は、県道桐生伊勢崎線の一部移管に伴い、新たに認定するもの。市道笠懸2316号線、市道笠懸2318号線、市道笠懸2319号線および市道笠懸4400号線は、土地開発に伴い

新設した道路の寄附を受けたため新たに認定するもの。市道笠懸2317号線は、3000㎡以上の開発に伴う新設道路を都市計画法の規定に基づき市に帰属させるため新たに認定するもの。市道笠懸3220号線、市道笠懸3221号線、市道笠懸3222号線、市道笠懸3223号線および市道笠懸3225号線は、県道大間々世良田線バイパスの整備に伴い、分断された市道の一部を新たに認定するもの。市道笠懸3224号線は、県道大間々世良田線バイパスの整備に伴い、機能補償道路として新たに認定するもの。

市道笠懸4401号線は、国有地を公衆道路として譲与を受けたため、本市の部分について新たに認定するものとの説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。

●訴えの提起

市道1級11号線道路用地内の個人名義の土地について、時効取得を原因とする

所有権移転登記手続きを求め提訴するため、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議決を求めるものとの説明。

本件土地の登記名義人は既に死亡し、唯一の相続人である長男の所在も不明であるため、土地の権利者と所有権移転登記の協議ができず、また、本件土地を含む市道1級11号線が供用開始から20年以上経過していることから、時効取得を原因とする所有権移転登記手続きの請求を申し立てるものとの説明。

委員会付託後に本件に関する市長への再決裁、再確認があったかどうかとの質疑があり、本議案の提案に当たり市長に決裁を受けたが、委員会付託後に市長の再決裁は受けていないとの説明あり。

相続人が所在不明なのに土地を時効取得するということが納得がいかないと反対討論あり。

採決の結果、挙手多数により可決すべきものと決定。

市政を問う

一般質問

Q 標識が消えかかっている

A 速やかに補修を行っている

宮崎 武議員



問 止まれや注意の標識や道路面の表示などについては意外と見落とすケースが多く、走行中にハッとすると場面もある。さらに言えば、道路面にある止まれの標識が消えかかっているために、日常的に利用している本人は分かっているにもかかわらず、一時停止を無視し事故につながるケースもある。標識がしっかりしていない場所の交通事故は絶えない現状を踏まえ、みどり

市におけるこのようなケースの対応はどのようにしているのかを確認したい。

都市建設部長 職員や道路パトロール隊などに依頼し、道路面や標識の不具合を申告させ速やかに補修を行っている。

宮崎 現実には修理を待たせていても直ったためしがない。しっかりとした対応で市民の安心安全が確保できるように対策を。

問 信号機の設置基準については必須条件や択一条件などがある。また、信号機とは危険箇所を設置するということより交通の流れをスムーズにする役割が強いようだ。どうしても危険だのが信号機の設置は難しい場所をどうするのか確認したい。

危機管理監 周辺住民を含めた関係機関で再度協議する。

宮崎 危険箇所は市内においても特定できるようだ。特に交差点四隅の住民と再度協議し、見通しの良い交差点にするための土地買収なども協議し早期に対応を。

問 通学路における安全対策は、毎年6月ごろ通学路安全点検を行うようだが、どのような視点で実施しているのか確認したい。

教育部長 安全対策のための確認や、防犯に対する認識も行っている。

問 各校によって多くの課題があるようだ。ソフト面ではなく、ハード面の課題については解消が遅い。今すぐ通学路の危険防止対策

を進めなくてはならない。例えば、国道50号を横断する場合の通学路指定はどうなるのか。国道50号に接続する県道352号の横断歩道の時差なども配慮しなくてはならない。しっかりとした対応で子どもたちの安全安心な通学路の再構築ができないか。

市長 子どもたちが、毎日笑顔で通学できるよう最善の施策を行う。



Q 財政の健全化どうする

A スクラップ・アンド・ビルドが必要

伊藤 正雄 議員



問 平成29年度決算では、経常収支比率が99・0%。その要因は、給食費の無料化と合併による地方交付税の縮減と言われるがほかには何か。

総務部長 給食費の無料化、普通交付税の縮減のほか、消防事業やゴミ処理事業の委託料の増などである。

問 地方交付税の縮減はさらに2年続く。全額は。

総務部長 2億円程度を見込んでいる。

問 財政調整基金の平成29年度末現在高と平成30年度末の見込み残高、最低確保額は。

総務部長 財政調整基金は平成29年度末で約86億円、平成30年度末で約80億円。最低確保額は約50億円と考えている。

問 平成31年度予算は約206億円になるが、本市の適正予算規模はどのくらいか。

総務部長 従来から答弁している額は約165億円である。

問 市長は財政健全化に向けてどう取り組むのか。

市長 保有財産の売却、施設管理計画など全てにわたってスクラップ・アンド・ビルドの視点で見直していきたい。

問 定住化の取り組みはどうするのか。

市長 本市の森林資源は総面積の約80%である。これらを有効利用し、近隣自治体との交流を進展させ定住化策を進めたい。

問 全国には定住化の成功

寄附行為の禁止

選挙の有無にかかわらず、議員が選挙区内の人に寄附を行うことは、名義のいかんを問わず特定の場合を除いて一切禁止されています。有権者が求めてもいけません。ご理解をお願いします。

禁止されている寄附（例）

- × 病気見舞い
- × 祭りへの寄附差入れ
- × 地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入れ
- × 結婚祝、香典
(政治家本人が結婚披露宴、葬式等に自ら出席してその場で行う場合は罰則が適用されない場合があります。)
- × 葬式の花輪、供花
- × 落成式、開店祝の花輪
- × 町内会の集会や旅行等の催物への寸志や飲食物の差入れ
- × 入学祝、卒業祝
- × お中元、お歳暮など

例が多くある。先進地を調査し、森林地域を生かす努力を願う。

市長 森林は宝であり、定住化策に努力したい。

問 平成30年度予算を執行しきったため、道路周辺の除草において十分な手配をしてももらえなかった。平成31年度の予算執行は施設管理室と連携して環境美化に

努めてほしい。

都市建設部長 道路周辺の除草については、シルバークラウドセンターのパトロール、施設管理室とも必要に応じて連携を考えたい。

問 カーブミラーの設置基準はどうなっているのか。

危機管理監 安全確保の観点から検討し、区長の意見も聞いて対応したい。

問 最近、丁字路へのカーブミラーの設置が両面ではなく片面が増えている。区長より市に伝えたが改善が見られない。安全のため配慮



してほしい。

市長 安全第一であり、現場をよく見て対応したい。

※①政治家本人が結婚披露宴、葬式などに自ら出席してその場で行う場合 ②政党その他の政治団体またはその支部に対してする場合 ③親族（血族6親等内、配偶者及び姻族3親等内）に対してする場合 ④政治家が政治上の主義または施策を普及するために、その選挙区内で行う講習会等に関し、必要やむを得ない実費の補償としてする場合

Q 生活支援体制の整備に安心支援事業は重要

A 市内全域で本格実施したい

高草木 良江 議員



問 地域包括ケアシステムの構築の中で、生活支援体制の整備に安心支援事業は重要。福祉に地域格差を出さないためにもみどり市全域で取り組むべきでは。

保健福祉部長 現在、本市では32行政区中、22行政区でモデル事業として実施している。平成31年度から65歳以上を対象に、全域で本格実施していきたい。

問 サポーターから、車へのステッカーや誰が見てもサポーターと分かる表示を望む声があるが。

保健福祉部長 意見を参考に、ステッカーや身分証明などを取り入れたい。

問 平成28年4月に学校教育法が改正され、小中一貫教育を行う新たな制度として、義務教育学校が規定されたが今後の見解は。

教育長 中学校を核として学校区にある小学校を一つにまとめて導入するのが一般的で、学校規模が小さくなっている地区の学校課題の解決に有効。メリットが十分生かせる地域もあるので、市内の動向も踏まえ考えていきたい。

問 旧福岡西小学校の跡地利活用事業である多世代交流館の供用開始が遅れている。基本構想の年次計画が遅れても、今後しっかり取り組んでいくのか。

副市長 現在、群馬県も塩原バイパスの整備計画を進めているので、施設周辺の交通の利便性は飛躍的に高まってくる。防災機能や地場産物振興の充実に向けた検討も併せて進めていきたい。

問 交通弱者の移動手段の利便性を図っていくことが今後の課題では。

保健福祉部長 福祉有償運送に委託ができるか体制整備を行い、福祉タクシー券を使えるように検討を進め

ていく。

問 市民から1日数本でも定時循環バスを、との声がある。観光面からも今後定時循環運行の考えは。

市長 鉄道路線、バスおよびタクシーと連携を取りながら、今後は群馬県の協力の下、自治体間の相互乗り入れなど利用者目線に立ち、公共交通の利便性の向上に向けてしっかりと取り組んでいく。

Q 笠懸町学校給食センターの建設場所は

A 今後検討していきたい

椎名 祐司 議員



問 笠懸町学校給食センターの建設場所は。

教育部長 笠懸町各学校給食室を建て替えるより、新たに給食センターを建設した方が安全性と経済性が確

保できる。建設場所は今後検討していきたい。

問 これまで教育委員会議などでどのような議論がなされ、自校方式からセンター方式への変更方針が出されたのか。

教育長 行政側の考えなので、児童生徒や保護者をはじめ学校給食運営委員会などの意見を総合的に判断し、平成31年9月末までには教育委員会としての考え方をまとめた。

問 手話の普及を図るための啓発チラシやパンフレットの作成は。

保健福祉部長 平成31年度から手話言語条例の出前講座を開設し、啓発用のチラシやパンフレットを作成したい。

問 災害時や緊急時における情報伝達としての取り組み状況は。

保健福祉部長 平成30年度から平成31年度にかけて整備予定の防災情報伝達シス



※1 …大間々町下神梅から塩原までの国道122号バイパス道路。



古田島 和茂 議員

Q 電話でバスの東町への延伸は A 各町の実情に合った移動手段が必要

テムで登録された聴覚障がいのある全ての方に、文字表示付き戸別受信機を配布していく。

問 大間々町諸町交差点改良の進ちょく状況と今後の対応は。

都市建設部長 平成30年3月策定の「はばたけ群馬県土整備プラン」の主要事業の中で、諸町交差点改良事業が平成39年度までの着手事業として位置付けられている。

問 大間々町6丁目交差点改良の進ちょく状況と今後の対応は。

都市建設部長 洪滞解消に向け、桐生土木事務所との

情報共有や連携協力を図り、今後予定されている大間々世良田線バイパスの延伸や、都市計画道路の見直し計画事業に合わせて交差点改良に取り組みたい。

問 寅久保バイパス、塩原バイパスの進ちょく状況と今後の対応は。

都市建設部長 寅久保バイパスは一般県道小平塩原線滝上工区として名称変更された。平成30年度は浅原地区の擁壁工事を進め、工事完了時期は平成37年度を予定。塩原バイパスの道路計画は、渡良瀬軸を担う渡良瀬幹線道路に位置付けられ、平成37年度までに完成

問 公共交通空白地有償運送において、東町外へ移動する際、利用者負担が大きいが、軽減策は考えられないか。

東支所長 利用者の声として、町内300円で利用できる利便性は好評を得てい

る。町外への移動となると負担は大きい。本市全体の移動手段を考慮しつつ、もう少し軽減が図れないか検討していく。

問 電話でバスの東町への延伸は考えられないか。

市長 3町一律の考えでは



予定。

問 都市計画道路の再編と見直しは。

都市建設部長 最終的な見直し案は、平成31年度末に作成を見込み、本市都市計画道路の線形案が決まる。

なく、それぞれ条件が異なる。各町の実情に合った移動手段が必要。公共交通は生活そのものであり、交通弱者が困らないよう、桐生市とも連携しながら考えていかなければならない。

問 空白地有償運送、巡回バスおよび電話でバスの三位一体の工夫は。

総務部長 地域の特性に合わせた効率的な方法を検討していく中で、東地域の運行サービスについて、路線バスの効率が悪いとすれば、例えば空白地有償運送サービスの桐生市との連携や、運賃の負担を少し軽くすることなどが考えられる。

問 大型観光事業、デステイネーションキャンペーン（DC）の準備はできているのか。

産業観光部長 3年続くキャンペーンである。全庁的にプロジェクトチームをつくり協議を行っている。関係団体、民間企業で組織するDC推進協議会の開催を予定する。前回の反省点を踏まえ、一過性とならぬよ



う本市でしかできない体験型事業など40事業程度を企画する。

問 まちなか交流館の利用人数と指定管理者の応募は。

産業観光部長 平成30年8月から平成31年1月末までで5039人の利用があった。公募期間が短かったことや指定管理料がないことなどにより応募者はなかった。

問 今後の考えは。

産業観光部長 まちなか活性化のため、食べ歩きツアーなどの拠点として利用の継続をしながら、改めて指定管理者を募集する。まちなか交流館協議会の方にも利用方法など協議いただき有効なものとしていたい。

※2…笠懸町鹿の県道バイパス道路。

※3…大間々町塩原から小平までの県道バイパス道路。

Q シニアの就職支援窓口設置は

A 先進地を注視しながら情報収集する

須藤 日米代 議員



問 企業側から高齢者就労に関しての意見はあるか。

産業観光部長 人手不足の状況ではあるが、高齢者就労に関しての意見はない。

問 企業への高齢者の雇用環境づくりは。

産業観光部長 本市から直接の支援はないが、国では65歳超雇用推進助成金制度があり、定年を引き上げるなどを行った事業主に助成する。企業訪問を通じ周知したい。

問 シルバー人材センターの現在の登録人数、平均年齢は。

保健福祉部長 平成31年1月末現在で男性223人、

女性102人、合計325人。平均年齢は男性73・8歳、女性72・8歳。

問 シルバー人材センターの主な業務は。

保健福祉部長 日常生活に密着した臨時的、短期的な仕事だ。内容は除草作業、植木の剪定、清掃などの軽作業となっている。

問 シルバー人材センターの今後のあり方、方向性は。

副市長 高齢者と企業とのマッチングは本市としても大きな役割があり、国の動向を注視しながら高齢者就労の核となるシルバー人材センターに対して積極的に取り組む必要がある。

問 前橋市が開設した「シニア再就職支援55歳以上の相談窓口」について。

市長 第2の人生として生きがいを持ちながら知識、経験を生かし活躍することは地域にとっても良いことだ。企業の人手不足も解消

され、シニア世代の就労を促進する事業として注視していきたい。

問 神戸駅・花桃まつりの入込客数の推移は。

産業観光部長 わたらせ渓谷鐵道主催の春の一大イベントであり平成16年度より始まっている。平成26年度は3060人、平成30年度

は4877人。

問 小夜戸・大畑花桃まつりの入込客数の推移は。

産業観光部長 平成27年度から始まった。平成27年度は約4300人、平成30年度は約7000人。

問 神戸駅・小夜戸・大畑の花桃まつりの時期に花輪宿におひな様を飾り観光客、交流人口増加を図る取り組みは。

市長 発想を転換した新しい取り組みも大事である。積極的な観光施策も必要

だ。



Q どのような背景があるのか

A 社会保障の増加や生産年齢の人口減少

須永 信雄 議員



問 みどり市公共施設等総合管理計画を策定するに当たっての背景は。

総務部長 高齢化などに伴

う社会保障費の増加や生産年齢人口の減少による税収の減少などを踏まえると、財政状況などが厳しくなり、公共施設などの維持管理の予算を確保することが困難になると予想する。全国でも同様の状況であるため、総務省は平成25年にインフラ長寿命化基本計画を策定し、平成26年には保有する施設などの状況、更

新費用の見込みを洗い出す公共施設等総合管理計画を策定した。こうした背景から、財政負担を軽減することを重要課題として策定した。

問 施設の整備、統廃合は各行政区の人口推移などの動向を配慮していると思う。現状では地域ごとに推移が異なる人口と施設やインフラの整備状況の balan



武井 俊一 議員

Q 独自の施策の考えは

A 保育ニーズに合わせ、できる限りの支援を

問 幼児教育無償化対策案が進められている。幼児教育無償化の制度概要は。

保健福祉部長 2019年10月からの幼児教育無償化の概要は、3歳から5歳までの全ての子どもおよび0歳から2歳までの住民税非

課税世帯の、保育の必要性のある子どもについての幼稚園、保育園、認定こども園などの費用を無償化するもの。ただし、これまでも実費徴収または保育料の一部として保護者が負担していた食材費は、無償化の対

象外となる。

問 無償化制度の財源は。

保健福祉部長 2019年10月に予定されている消費税率10%への引き上げによる財源を活用。財源負担の割合は、公立の保育所を除き、国が2分の1、群馬県と本市がそれぞれ4分の1が原則となる。

問 幼児教育無償化での食材費の本市での取り扱いと周知は。

保健福祉部長 食材費はこれまで、基本的には実費徴収または保育料の一部として保護者が負担。幼児教育無償化以後もこの考え方を維持することを国も基本としている。本市の取り扱いについては、国の制度に沿って行う予定。保護者に混乱がないように周知したい。

いては。

都市建設部長 道路橋梁、都市公園、雨水対策などの基盤整備は、まちづくりの発展に欠かせないものとなる。こうしたインフラを安全かつ快適に使用していくために定期的な点検、補修が必要となる。今後は定期的な点検、予防診断により補修の大規模化、高コスト化を防いでいく。

問 インフラ整備などは市民生活の重要な部分だが、多額の予算を必要とする。予算措置についてはどのような考えか。

総務部長 財政運営については、必要な措置をしている



るが公共施設等総合管理計画などにより縮減を図り、一方でインフラ整備など事業の平準化も行う。また、交付金、補助金を受けるとともに有利な起債の活用を最大限行う。

して、この課題解決に向けての方策を講じる必要があると考えるが。

市長 低年齢児保育のニーズが増えていると認識している。待機児童を出さない受け入れ態勢を整えることも重要と考えている。

問 年度途中での低年齢児保育入所希望に対応するため、独自の施策の考えは。

市長 群馬県内で一つの市が取り組んでいる。財政状況の違いもあるので、先進地事例も参考にしながら本市の財政状況、保育ニーズに合わせ、できる限りの支援を行う。



Q 大間々商店街の活性化は

A 空き店舗活用支援事業などを実施

大澤 映男 議員



問 大間々商店街の活性化や振興政策推進については。

産業観光部長 商工振興事業補助費として、商店街活性化を目的に商店街などが実施するイベントの経費に対し補助金を交付する事業。また、空き店舗などを活用し、新規に出店する方に対して店舗改修に係る経費や賃借料の一部を補助する空き店舗活用支援事業を実施している。

問 商店街の買い物客を増やす方法として本町通りについては、時間制限で駐車を許可したらどうか。

市長 駐車場は大きな課題

だ。あかがね幹線道路などの計画もあり、交通の流れなども考慮し、大間々商店街を昭和レトロな部分も残しながら商店街活性化に向けてできることはしっかりと取り組んでいきたい。

問 今後の空き店舗対策への取り組みは。

市長 本町通りでは約3分の1の店舗が閉まっている。大間々中心街に人を増やすため観光客などによる街のにぎわい、空きスペースを利用した街中への居住促進が必要となる。交流人口を増やし定住人口につなげていくことも重要。今後地権者の意見なども聞き、先進事例なども参考にして研究しながら実効性の上がる事業として取り組んでいきたい。

問 岩宿周辺の交通整備、国道50号バイパスと岩宿十字路の連動や右折車整備についての取り組みと進ちょ

く状況は。

都市建設部長 岩宿交差点改良については平成29年度に南進部に右折レーンを取るための詳細設計を実施し用地買収を行った。平成30年度は国土交通省と国道50号に係る工事協議を進めている。阿左美岩宿交差点の改良工事は平成31年度に詳

細設計を行い、平成32年度に用地買収に着手し、用地買収完了後に右折レーン設置などの交差点改良工事に着手する予定。

問 岩宿駅から桐生競艇場へと向かう道路と踏切、道幅と交通渋滞の改善策は緊急を要するが。

都市建設部長 岩宿駅周辺整備に併せ整備を予定。アクセス道路についても歩道、自転車専用道路の整備も必要と考える。



Q スクールロイヤール配置の考えは

A 本市顧問弁護士に相談できる体制に

深澤 輝彦 議員



があるのではないかと。

市長 関係各課でそれぞれの役割を認識して、虐待発生の予防と迅速な対応を行っている。また、児童相談所、警察、学校、幼稚園、保育所などと相互連携を図って、共同で対応していきたい。

問 みどり市から虐待事案を発生させないよう、庁内外の各機関の役割分担や相互連携を改めて見直す必要

護児童の相談体制の中で関係機関との連絡経路や役割について、今回の事件を契機として再点検している。

教育長 児童虐待は、児童生徒の人権、命を損なう重大な事態であると認識している。本市で虐待が発生しないよう、緊急の点検を実施している。具体的には2月定例の校長会と教頭会で、児童虐待防止に関す

問 平成29年4月1日に手話言語条例が制定された。



新井 みゆき 議員

Q 地域おこし協力隊増員の目的は A 移住定住促進に効果をもたらす

る法律の内容の再確認、学校や教職員の責務や通告義務などを再度共通理解するよう指示をした。2月15日には群馬県教育委員会作成のリーフレットが配られ、虐待の定義、発見や対応のポイントを全教職員に再確認させた。2月16日には文部科学省から緊急点検を指示する通達が出ており、対応している。児童虐待は学校だけでは解決できない。本市のこども課、児童相談所、警察との連携で初期対応を誤らないことが大切である。スクールカウンセラ

同時に条例に沿った、手話施策推進方針が出された。実現すべき施策の優先順位は。
保健福祉部長 ろう者の方々が日常生活に困らないようにすることが優先である。
問 手話の普及啓発という観点から、手話を学ぶ機会

ーなどの力も借り、早期発見、早期対応に努めている。
問 どの機関がイニシアチブを取っていくのか。
市長 それぞれの機関が我がことのように考え、行動するというのが大事である。
問 児童虐待防止条例制定の考えは。
市長 虐待の背景や現状を把握する中で、検討していきたい。
問 スクールロイヤー配置の考えは。
教育長 本市顧問弁護士に相談できる体制になっている。

の確保について考えは。
教育長 小中学校においては手話教室を来年度も行う。
問 教職員への手話の理解を深める取り組みは。
教育長 多くは手話教室の時に、できる限り参加している。校長会などでも相談は必要だが、多くの教職員

る。
問 学校や教育委員会に元警察官を配置する考えは。
教育長 警察に緊密に連絡できる体制となっているので、配置は必要と感じない。
問 学校や教育委員会に元警察官を配置する考えは。
教育長 警察に緊密に連絡できる体制となっているので、配置は必要と感じない。



が手話教室に参加し、手話が言語であることを理解することが必要である。
問 手話通訳士の採用は可能か。
総務部長 現状では専門職を配置することは難しい。
市長 手話が言語であるという認識の下、一歩でも前に進むという認識は持っている。今後は、お互い膝を交えながら進むべき方向を考えていきたい。
問 地域おこし協力隊の任期終了後の財政的支援は。
東支所長 起業や事業を継承する隊員に対し、任期終了後1年の間に上限100万円支援する。また、新年度から定住支援補助金とし、任期終了後最大3年間、月額5万円の補助を交付する。
問 平成31年度に隊員を5名増員する目的は。
市長 移住定住を促進するために効果的である。また地域産業の担い手の確保という意味でも期待できる。
問 隊員を受け入れる側へ配慮も必要だと思うが。
市長 特に負担になっ



るといふ話は聞いていないが、隊員が増えてくると負担になることも考えられる。地域おこし協力隊制度の活動費を最大限生かし、受け入れ側に負担がかからないよう対応していきたい。
新井 協力隊員が今後増えていく中で、受け入れ側へ財政支援を含め、配慮すべきである。また、地域おこし協力隊が普段どんな活動しているのか、個々の報告書をSNSなどで発信すべきである。
問 隊員の人数が増えてくることを考えると、専門部署を配置すべきだが。
市長 必要であれば考えていく。

Q みどり市市長の要件とは何か

A 市政を統括することと考える

海老根 篤議員



問 みどり市市長の要件とは何か。

市長 市政を統括する、最も良い方向へ導く、市民サービスを向上させることだ。

問 全国に誇れる市とは具体的に何か。

市長 市に対する満足度を高めることで、全国に誇れる市になると考えている。

問 このための違法除名の市議会への要望はないか。

市長 全職員とともに本市を元気にしていきたい。

問 人口減少問題に対する具体的取り組みは。

市長 交流人口を増やし、定住人口につなげていく。

問 人口社会増減を調査し、対策を講じたか。

市長 平成27年の総合計画に基づき予算計上している。

問 合併は時期尚早と引き継いだことについて、市長の考えは。

市長 さまざまなできる施策を展開しているところである。

問 旧来の選挙、土下座どぶ板、羊頭狗肉選挙ようとうくにくを変革し、わが国の政治を創生する意思はあるのか。

市長 質問の内容が市の一般事務に関わることでないため答弁を差し控える。

問 市長の情熱や責任感について情熱を注ぎ、責任を懸ける事業は。

市長 市長選挙で公約したことを実行することである。

問 市の全予算中の国や群馬県の代行分、市長の裁量で案配できる分の割合は。

市長 依存財源が約57%、自主財源が約43%である。

問 引継書の公開を、教育長と教育委員長を一人化した大津市長のように条例を改正し、実現するか。

市長 必要が生じれば検討していきたい。

問 昨年末の議会の反対で撤回した案件の謝罪は。

Q 過疎集落の維持再生について

A 先進事例を研究して今後の施策に反映させたい

杉山 英行議員



問 過疎集落の実態について、5年間の統計調査をしているのか。

総務部長 市全体の実態調

市長 質問の趣旨が明確でないため答弁を差し控える。

問 市長が常任委員会などに出席しないのはなぜか。

市長 議会とキャッチボールしながら取り組んでいる。

問 前市長の移動市長室についての市長の考えは。

市長 前市長の政策であり、引き継ぎ項目にもなく、市長と未来トークで市民の声を聞いている。

問 市長がサンレイク草木

査はしていない。実態調査の必要性は感じている。

市民部長 福岡大橋以北の人口を集計し、平成26年3月末と平成31年1月末の人口比較は、東町は2401人が1917人で484人の減少、大間々町北部は3159人が2739人で420人の減少。減少率は16・3%で、市全体では2・5%である。人口減少が進

認定書、露天風呂の冬季廃止などの議会同意を、事前にも事後にも求めないのは議会軽視ではないのか。

市長 収支の改善を図るため、協定書に基づき事務的に確認したものである。



行している地域である。

保健福祉部長 高齢化率、介護対象者については、市全体の数字であり、各町の過去5年間の状況としては、笠懸町、大間々町の65歳以上の人口が毎年増えている。東町の65歳以上の人口の高齢化率が上昇している。市全体の比較では、笠懸町は23・98%、東町は50・86%の状況、介護認定



上岡 克己議員

Q 認知症とは A 専門医の診断により判断

問 認知症とは、どんな状態なのか。

保健福祉部長 物忘れがあったり、妄想があったりするところもある。特に初期の場合には、家族も気付かず、なかなか発見が難しいところもある。専門医の診

断により判断されるのが良いと考えている。

問 市民への周知は、どのようにしているのか。

保健福祉部長 困ったときは医療機関へ行く前に、社会福祉協議会、市役所や民生委員に相談し、専門医の

率は21%から22%である。

産業観光部長 耕作放棄地は、農業委員会が状況を調査している。市全体で平成30年度に52万1482㎡の状況である。

問 新しい取り組みとして集落の点検調査の計画は。

産業観光部長 全国的に他県でも過疎地域の諸課題に対して地域の代表者にヒアリングや世帯アンケート調査をし、集落の実態調査をしている所もある。市独自の実態調査の計画はないが、群馬県で次期過疎自立促進計画を策定するため、平成31年度に有識者会議を設置し、アンケート調査を

実施する。

問 市としての取り組みは。

産業観光部長 群馬県の計画に沿って計画策定を進めたい。

問 今後の課題について。

産業観光部長 全国的には、調査員を指名したり、補助制度もあるので先進事例を研究して今後の施策に反映させたい。

大間々町北部、東町人口推移

各年3月末日現在(H31のみ1月末日)(単位:人)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H31のH26における減少率
大間々町北部	3,159	3,062	2,950	2,881	2,818	2,739	-13.3%
東町	2,401	2,304	2,197	2,097	2,008	1,917	-20.2%
合計	5,560	5,366	5,147	4,978	4,826	4,656	-16.3%
市全体	52,067	51,831	51,773	51,489	51,009	50,748	-2.5%

いる地域支援チームにつなげることが大切。

問 認知症の早期発見のメリットは。

保健福祉部長 進行が進まない方法として、体を使ったり、頭を使ったりすることで予防ができる。物忘れが多いと感じる人は、市内に高齢者の集まる地域サロンのなどに参加して楽しく過ごしたりすることで、進行を防ぐことになる。

問 地域住民による見守り体制については。

保健福祉部長 認知症に限ったことではないが、要援護者などについては、地域の人の手助けが必要となってくるので、普段の声掛け、見守りをするのが大切と考えている。日常生活を送るのに困った状況のときには、社会福祉協議会、地域包括支援センターへ連絡をしてほしい。

問 高齢者支援について、市長の考えは。

市長 今後、ますます高齢化していく中で、支援について、これで十分だと言えない。広く深くなってきて

いると思う。高齢化社会の進展に伴う諸課題に対応するため、身近な高齢者の相談窓口として役割を担えるよう、平成27年4月から社会福祉協議会へ業務委託し、笠懸、大間々、東町の各圏域に地域包括支援センターを設置。近年、増加傾向にある認知症高齢者に関する諸問題などへ速やかに対応している。重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を人生最後まで送ることができるようきめ細かい対策を考えている。



Q 高齢者に先進安全装置付き自動車購入費補助を

A 課題としたい

田部井 多市議員



問 高齢者によるアクセルペダルの踏み間違い事故が多発している。しかし、免許返納もさまざまな事情で難しく、不安を抱えながら運転を続行している高齢者も少なくない。高齢者に対する先進安全装置付き自動車購入の補助は、

保健福祉部長 高齢者福祉サービスの考え方は、自立生活が困難な人や介護を必要とする高齢者優先。高齢者全体に対する先進安全装置への補助は有効だと考えるが、現段階の優先順位は低い。
危機管理監 群馬県内でも高齢者に対し、平成29年度

に明和町、平成30年度に大泉町で衝突被害軽減ブレーキ装置付き自動車購入の補助を導入している。国土交通省では2020年までに9割の自動車に歩行者も感知できる自動ブレーキ装置の装備を目指している。このような中で自動ブレーキ標準装備化の状況を見ながら補助制度を研究課題としていきたい。

問 高齢者による交通事故防止を図るため、政府が本格的な高齢社会への移行に向けた総合的高齢者交通安全対策に取り組んでいくと発表している。本市は高齢者ばかりでなく児童の交通事故防止にも取り組んでいると思う。生活道路整備対策の推進、交通安全設備の整備など、道路管理者としてこれで良しという究極の安全対策はないと思うが、官民一体となって油断なく交通事故撲滅に努力すべき

と思うが。

市長 高齢者に対する先進安全装置付き自動車購入費の補助は現状財政面から難しいが、交通事故撲滅に有効かと思う。課題としたい。



Q 石綿管や老朽化した水道管の布設替えの記事を

A 分かりやすい記事の掲載を要請したい

常見 詔子議員



年1月末現在、906世帯、1896人。ただし、

沢入黒坂石地区を除く。

問 簡易水道の使用料と負担金については。

都市建設部長 使用料は2ヵ月単位で、20㎡までの基本料金1337円、メーター使用料は口径ごとに13mmで102円、20mmで266円、従量料金は1㎡当たり71円。新規加

入の負担金は口径13mmで3万856円。

問 小水道事業の給水地域、世帯数、給水人口は。

都市建設部長 大間々町小平に4地区、東町沢入に1地区の計5カ所。給水人口は平成31年1月末現在で、合計23世帯39人。

問 小水道の使用料と負担金については。

都市建設部長 本市は使用

料の徴収はしていない。毎月の水質および施設の故障時の修繕費は、本市の一般会計から支出する。

問 群馬東部水道企業団による上水道の給水地域と世帯数、給水人口は。

都市建設部長 給水地域は本市のうち大間々町小平地域の一部と東町区域を除く区域。1万9611世帯、4万8940人。

問 上水道の使用料と負担金については。

都市建設部長 使用料は、基本料金と従量料金を口径別に算定する。基本料金は一般的な13mmで、税抜きは750円、20mmで1650円、25mmで2650円、従量料金は口径に関係なく1から10mまでは130円、20mまでは130円、20m以上は180円となる。負担金は加入金として消費税込みで、13mmが5万4000円、20mmが8万6400円、25mmが27万円だ。

問 群馬東部水道企業団の水道だより第9号（平成30年12月1日）が届いた。本



市の石綿管や老朽化した水道管の布設替えの記事がなかったが。

都市建設部長 市民に分かりやすい記事を掲載してもらうように要請したい。

問 市長の見解は。

市長 群馬東部水道企業団による上水道事業の平成29年度決算は、約9億7000万円の黒字を確保し、事業統合の成果も出ている。

傍聴をお待ちしています

議会では、市のさまざまな計画や市民の生活に直面したことなどが議論されています。

本会議などは、どなたでもご覧いただけますので、ぜひ傍聴にお越しください。

お問い合わせ

みどり市議会事務局 ☎76-1970



本会議の中継

みどり市議会を広く市民に公開し、より開かれた議会を推進するため、インターネットによる中継・録画放映を実施していますので、ぜひご覧ください。

みどり市議会 インターネット中継

検索

※議会だより 51 号は、編集作業時点における元号を使用しています。



笠懸町
鈴木 葵翔

ボランティアのお手伝い

毎年大間々町で11月の第2日曜日に、多くの楽しいイベントがあります。茨城のおさかな市場の社長さんや町の商店の人たちが、お魚や、なみなと焼きそばなどおいしい物をみどり市のみんなに喜んでほしいからと、いっぱい持って売りに来てくれます。なかみなど焼きそばみたいなB級グルメがみどり市にもあったらいいと思います。

東日本大震災をきっかけに始まったこのボランティアの会長をほくのおじいちゃんがしているので、毎年ほくもお手伝いをしていきます。売る体験ができるのでとても楽しいです。毎年朝の6時からたくさんの方が並んでくれます。今年もいっぱい、お客さんが来てくれたらいいな。



東町
栗崎 明美

観光で活性化を

最近テレビでローカルバスや鉄道で旅する番組などが多く、みどり市やわたらせ渓谷鐵道が取り上げられうれしく思います。そういった番組や市の活動もあって、以前よりも観光客が増えているように感じます。本市のマスケットキャラクター「みどモス」も誕生したことですし、今後は県内外でいろいろなイベントで活躍し、多くの人に本市の自然や名所・食や産業など良い所をアピールしてもらえるのを期待しています。

これから暖かくなり東町でも花桃まつりや夏には草木湖まつりなどいろいろなイベントがありますので、皆さんに来ていただけたらうれしいです。



大間々町
石原 恵美子

成人した孫たちへ

この間まで小さかったあなた達が、もうすっかり大きくなって私たちが見上げるほどになりました。「長生きしてね」「身体に気をつけてね」と言ってくれる四人の孫が今年で皆、成人となりました。成人の日のことを覚えていますか。「二度とない人生だから」と「あとからくる者のために」と坂村真民の二つの言葉を添えてお祝いをしましたね。母屋の板戸に刻まれたあなたたちの背丈の成長記録は、今もはっきり残っています。最後は大きくなり過ぎて記すことができなくなりましたね。これからも優しい気持ち忘れず、二度とない人生だから一生懸命に生きていつて欲しいと思います。

編集後記

平成31年第1回みどり市議会は、2月21日から3月15日まで開催され慎重な審査、審議の結果、平成31年度の予算を決定いたしました。

平成31年度の予算は、初めて200億円を超え、約206億4000万円となりました。

委員での2年間の編集作業は終了となります。次号からは新たな委員構成での編集作業になります。

紙面の見やすさ、内容の正確性などを踏まえてさらなるみどり市議会だよりの推進を図ってまいります。

(宮崎 武)

次回定例会(予定)

6月4日(火)から
午前9:30～

皆さんの傍聴をお待ちしております。
お問い合わせ ☎ 76-1970

編集委員

委員長	宮崎 武
副委員長	須永 信雄
委員	椎名 祐司
〃	武井 俊一
〃	須藤日米代
〃	新井みゆき
〃	深澤 輝彦